

2015年3月11日

日本銀行大阪支店

近畿地域金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、回復している。

すなわち、輸出は一段と増加しているほか、設備投資も増加している。公共投資も増加傾向にある。個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとの、全体としては堅調に推移している。住宅投資は、全体として弱めの動きとなっている。こうしたもとの、生産は、一部に在庫調整の動きがみられるものの、全体としては増加しており、高めの水準となっている。この間、在庫は減少している。雇用・所得環境をみると、雇用者数と賃金が増加する中で雇用者所得も一段と改善している。

先行きについては、海外経済、為替相場や金融市場の動向などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加傾向にある。

輸出は、一段と増加している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとの、全体としては堅調に推移している。

百貨店販売額は、高額品販売や訪日外国人向けの販売の増加などにも支えられて堅調に推移しているほか、外食売上高も堅調に推移している。一方、スーパー販売額、乗用車販売、家電販売額は、底打ちしたとみられるものの、改善の動きに鈍さがみられている。この間、旅行取扱額は、国内を中心に前年を下回っている。

住宅投資は、全体として弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に在庫調整の動きがみられるものの、全体としては増加しており、高めの水準となっている。この間、在庫は減少している。

生産を業種別にみると、白物家電を含む電気機械などでは在庫調整が続いているものの、はん用・生産用・業務用機械では大型の出荷がみられているほか、電子部品・デバイスもスマートフォン新製品向けの生産から増加している。この間、鉄鋼や化学は横ばい圏内となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとの、賃金も前年を上回るなど、雇用者所得は一段と改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの影響から、高めの伸び率となっているが、消費税率引き上げの影響を除くと、前年を上回って推移しているとみられる。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかに増加している。

貸出残高は、住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

以 上